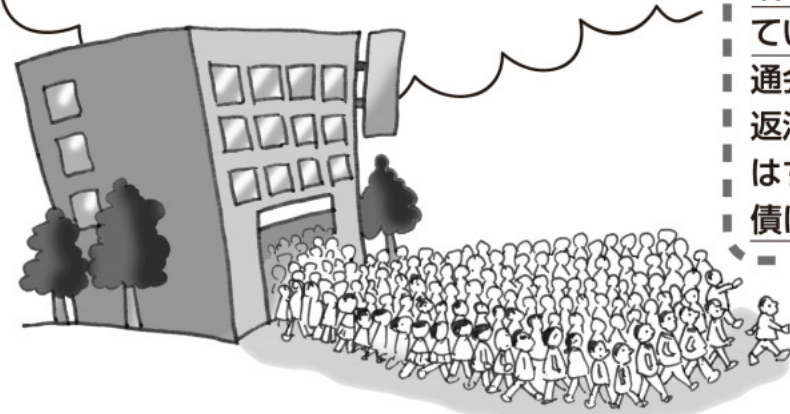


## 松沢知事の答え

本県の退職者は、平成17年度には約2,000人であったものが、団塊世代の大量退職により平成19年度には3,000人規模となり、退職手当も平成17年度の588億円から平成19年度には800億円台に急増いたしました。本県では、こうした人件費を含め義務的経費の増加などから、毎年度、巨額の財源不足が生じているため、退職手当債を発行せざるを得ない状況にあり、平成18年度以降、年度ごとに職員削減による人件費の削減効果を示し、国の許可を得て発行してきたところでございます。

## 団塊の世代の退職金を払うために 県は100億円借金!!



## 井手たくの見解

地方財政法（第5条 地方債の制限）においては後年度資産として残るもの（道路、河川、学校など）、災害復旧などにおいて地方債発行を制限するとあり、退職金捻出のため地方が借金するのは原則から外れている。平成22年度退職金支払いのため100億円の借金をするが、この借金を30年かけて返済することに理解をする市民は少ないと思う。事業費、人件費（議員を含め）を削減して必要な退職金を捻出するしか方法はないのだ。ちなみに、この退職手当債は国からの交付税措置はないので100%県独自で返済していかなばならない。又今後しばらく普通会計県職員は微増していくことが想定されているため、国が定める普通会計職員削減による借金返済の財源は捻出できないはずだ。つまり、退職手当債は発行してはいけない。



### 《参考》

### 平成21年度の退職手当債の 取り扱いについて

（平成21年4月1日付け総財地第104号）抄

原則として、定員管理・給与適正化計画における平成21年度に実施した普通会計に属する職員数の純減（平成21年度職員数－平成22年度職員数）による人件費の削減額を償還財源に充てることとする。

### 定員管理・給与適正化計画より抜粋

	【参考】平成17年度	平成22年度	
	職員数	職員数【実績】	職員数【計画値】
一般行政	8,311	7,492	7,190
教育	47,748	48,444	47,718
警察	16,453	16,844	16,743
普通会計計	72,512	72,780	71,651

退職手当債の 発行状況	年度	H18	H19	H20	H21	H22	発行合計
	発行額		60億円	194億円	226億円	151億円	100億円

注）20年度までは決算、21年度は決算見込み、22年度は当初予算